

第4回 長野市活力ある学校づくり検討委員会 議事録（要旨）

【開催日時】

日 時 平成29年1月23日（月）午後3時30分～午後5時30分
場 所 長野市役所 第二庁舎 10階会議室203

【出席者】

（委員）

山沢委員長、井ノ浦委員、風間委員、小林委員、志川委員、田川委員、西脇委員、藤澤委員、松岡委員、丸山委員、鷺澤委員

（長野市）

近藤教育長、松本教育次長、熊谷教育次長、小池教育次長副任兼総務課長、上石学校教育課長、倉島主幹兼小中高連携推進室長、増田総務課長補佐、新村係長、菊池主事、塚田主任指導主事、大日方指導主事、中村指導主事、増田指導主事、千野指導主事、島田指導主事、山岸指導主事、田中指導主事、関指導主事、深澤指導主事、藤森指導主事

【会議次第】

- 1 開 会
- 2 あいさつ（教育長）
- 3 協 議
 - (1) 学校施設について
 - ① これからの学校施設整備
 - ② 学校教育以外の学校施設の役割
 - (2) 長野市コミュニティスクールについて
 - (3) 学校種（義務教育学校等と分校制度）について
 - (4) 国や県等の検討結果や方針
- 4 次回開催予定
- 5 閉 会

【会議資料】

- 資料1-1 これからの学校施設整備
資料1-2 学校教育以外の学校施設の役割
資料2 長野市コミュニティスクールについて
資料3 学校種（義務教育学校等と分校制度）について
資料4 国や県等の検討結果や方針
資料4 補足 子どもの学びの保障と学校規模（教員配置数）
資料4 参考資料 長野市立小中学校の規模分類（H28）

【発言要旨】

(委員長)

- 本日は第4回、今回で事務局からの説明は一段落となり、次回以降は委員がいろいろな形で、今まで勉強してきたことを含め、自由な発想による活力ある学校というものを議論しなければならない。

協議事項(1) 学校施設について

事務局から説明

資料1-1 これからの学校施設整備、資料1-2 学校教育以外の学校施設の役割

(委員)

- 昨年12月の信濃毎日新聞の記事に、長野市公共施設の管理計画の素案が掲載された。長野市教育委員会が、教育環境の在り方について意見を求めるために設置した、活力ある学校づくり検討委員会の審議も踏まえて検討するとの記事である。
- 鬼無里に公民館があり、機会あるごとに、既に築43～44年経過しているので、解体し、現在の鬼無里支所の方に移したらどうかと申し上げている。生涯教育の関係であるが、早く教育委員会としての態度を示し、鬼無里地区に投げかけていただきたいと思うが、いかがか。

(事務局)

- 生涯学習の担当課である家庭・地域学びの課では、現在の鬼無里公民館について、移転したいというご意向等も承知している。ただ、現時点ではどうするかは決定していない。

(委員長)

- 本日の説明資料1の1ページ目に長野市の公共施設の現状がある。長野市の考え方の基本となるのは3ページの下、棒グラフにあるように、築41年から26年の間の建物について、小学校で59%、中学校で85%が未改修で、ここを先に着手しなければならないという理解で良いか。

(事務局)

- データは、現状についてのもので、優先的に着手していくといった趣旨ではない。このような状況を踏まえつつ、この検討委員会の中で、学校施設全体について、どのように考えていったら良いのかなどを検討していただきたい。

(委員長)

- 信濃毎日新聞の12月の記事で、この委員会で検討しなければならないことは、長野市の学校施設全体についてということが良いか。

(事務局)

- 記事の内容はそのような趣旨である。

(委員長)

- 災害時の拠点となっている学校がいくつあるのか。また、学校教育の場になっていないが災害時の拠点となっているものはいくつあるのか。学校が避難所になっている割合は分かるか。

(事務局)

- 次回示したい。

(委員)

- 私は信州新町に住んでいるが、子どもの数が少なくなり、中学校の教室が大分空いてきている。考えによっては、小学校、あるいは保育園、また、老人の宿泊施設も併設したらどうかと思うが、そのように施設の在り方をここで議論するのか。

(委員長)

- 施設というよりも、学校教育そのもの、教育の場をどのように考えるのか、委員会として回答していかなければいけない。大変重い問題だ。

(委員)

- 私は住民自治協議会の立場で参加しているが、やはり、学校は無くしてほしくないというのが地元の総意である。地域の立場としていえば、少人数の学校に関する話をすると、少し切ないところがある。

(委員長)

- そこを議論するために皆が集まっている。心配しているところは全く同じである。

(委員)

- 総務省は、同規模の都市と比べて、公共施設の一人あたりの面積が大きいと財政的にも苦しくなるから、平成 32 年度までに指針を作成するようになっているのではないか。具体的なことは一つも書いてない。
- 似たような地域の中では、鬼無里はいち早く受け皿を作って、いろいろな話し合いが進み始めているのではないかと思う。ワークショップなど、いろいろな形で取り組み始めているところはある。全国でも取組が始まったところで、完成したところはあまりないと思う。それぞれの地域の住民自治協議会の皆さんも、これからだと思っていただいているのではないか。いろいろな意見を出すのがこの委員会であり、次回から活発な討論になると思う。

協議事項(2) 長野市コミュニティスクールについて

事務局から説明

資料 2 長野市コミュニティスクールについて

(委員)

- スライド6、松代小学校、松代っ子を育む会について、小学校の先生がちょっと授業をお願いしたい時には、担任が校長先生にお願いし、校長先生から運営委員会等に連絡があり、運営委員会からコーディネーターにお願いするのか、コーディネーターに直接相談できるのか。

(事務局)

- コーディネーターが学校とボランティアをつなぐ役割を担う。学校によりやり方は違うが、例えば、学校の先生が米作りについて教えてくれる人がいないかとコーディネーターに相談すると、登録のあるボランティアの中から紹介するイメージである。

(委員)

- 平成29年度中に導入率を100%にするとあるが、コーディネーターは何人で、どこにいるのか。

(事務局)

- 導入状況の数字は、運営委員会があるということ、運営委員会が年に複数回の会議を開催すること、この2つをもって導入したと判断している。コーディネーターがいなくても、仕組みづくりができていくということでカウントしている。まだ、コーディネーターが見つからないところもある。
- 連携推進ディレクターとコーディネーターは別なものである。

(委員)

- 学校支援ボランティアのことで聞きたい。登下校中の見守り隊は、放課後のことだと思うが、ボランティア活動は授業中に行っているものなのか、放課後に行っているものなのか、それとも両方なのかお聞きしたい。

(事務局)

- 授業中等も含めて協力いただいている。下校の見守りはあるが、下校後の支援は無いと思う。

(事務局)

- 先程説明した放課後子ども総合プランは、コミュニティスクールの活動とは別なものになる。

(事務局)

- ここに示したのは、このようになればいいということで、各学校において必ずしも全部できるとは思っていない。学校と連携する、コミュニティスクール化するという約束ができたところで導入が始まったもので、完成した型ではない。

(委員)

- 鬼無里の状況を申し上げる。長野市教育委員会の指導により、平成30年度から小中一貫した教育を行うことが決まっている。現在、連携推進ディレクターを中心に、コミュニティスクールについて検

討を重ねている。今まではどちらかというと、保護者会、PTAが学校の支援の中心であったが、地域をあげて学校を支援していくというのが、学校運営委員会を通じたコミュニティスクールの姿ではないかと考えている。

- これからの学校支援は、学校運営委員会、更にコーディネーターが一番の中心になると思っている。昨年の12月の信濃毎日新聞の記事に、飯田市では、全小・中学校でコミュニティスクールを市が中心となって進めていくと書かれていた。行政型のコミュニティスクールではなく、地域住民の考えを中心にしたコミュニティスクールでなければならないと思っているがどうか。

(事務局)

- 飯田市の場合は、公民館活動が大変盛んであり、長野市とは事情が違い、公民館を主体とした形で、以前からある組織を使ってコミュニティ化したと私は捉えている。学校はみんなで作っていかなくてはいけないと思っている。

(委員)

- コミュニティスクールについて全ての小・中学校で導入していくということだが、地域といった時に、小・中学校が同じ地域にある場合や小学校同士が近くにあり同じコミュニティという時は、一緒に取り組んだ方がいいと思うが、いかがか。

(事務局)

- 例えば川中島地区であるが、スクラム川中島と命名し、川中島地区の川中島小・中学校、昭和小学校、そのような地域の拡がりの中で取り組んでいるところもある。小・中学校が一体となった戸隠っ子応援団、戸隠コミュニティスクール運営委員会の例もある。
- 一方、一つの小学校でいくつかの地域から通っているところは、緩やかな連携を図るとか、コミュニティスクールをお願いする部門、文芸関係、スポーツ関係、そのようなところで人材をフォローしあうなど、広域化の動きは出てきている。

協議事項(3) 学校種（義務教育学校等と分校制度）について

事務局から説明

資料3 学校種（義務教育学校等と分校制度）について

(委員)

- 信州新町で中学校に小学校を併設するという自分の案は、やはり一貫でなく、小学校、中学校と考えて良いのか。

(事務局)

- 施設の中に小学校、中学校があれば分校ではない。小・中併設校であり、今回、平成30年度に震災対策で行う鬼無里小・中学校は、小・中併設校であり分校ではない。

(事務局)

- 分校は昔たくさんあり、それと同じ形の分校が今も制度としてある。

協議事項(4) 国や県等の検討結果や方針

事務局から説明

資料4 国や県等の検討結果や方針

(委員長)

- 山梨県の進行状況はどうなっているのか。福山市も2年程経つが、福山市立小・中一貫教育の進み具合はどうなのか。分かっている範囲で教えていただきたい。

(事務局)

- 全てを把握するのはなかなか難しいが、山梨県の場合は、小さな村がほとんどなくなり、合併して市になった。従って、合併、統廃合を進めているのが現状である。

(委員長)

- 統廃合して通学はどのように対応しているのか。

(事務局)

- 知っている市ではスクールバスの活用が多く、8台所有している学校もある。

(事務局)

- 長野市のスクールバスは、1台運行するのに4～5百万円程かかっている。学校は違うが全部で15台あり、実際動いているのが13台、予備が2台。スクールバスに係る費用は年間で3,800万円程である。

(委員)

- もしスクールバスで通学ということになれば、地域に核となる学校がなくなるという問題がある。

(事務局)

- 遠距離通学という観点からいうと、路線バスを利用する際の定期代の補助、スクールバス、スクールタクシーの3段階で対応していると考えていただきたい。

(委員)

- 鬼無里は、私が教育次長を務めていた頃、三つの小学校を一つにした。それは、財政状況等もあるが、一番は児童の教育効果を重視した。どうしても複式学級になってしまう状況の中で、住民の理解を得て統合した。当時、学校がなくなる地域の皆さんから本当に責められたが、統合して一年を過ぎた頃、子どもたちのために良かったという言葉が私の耳に入ってきた。

- 広島県の福山市においては、小中一貫教育はまだ行っていないということか。

(事務局)

- 福山市については、平成 32 年度、2020 年度までに、今ある小学校の 1～5 学級、中学は 1～3 学級かつ 19 人以下の学校については、協議に入となっている。その後、もう少し大きな学校については、2 年後など、段階を踏んで協議に入る計画ができているが、実際に計画通りになっているかは分からない。

(委員)

- 教員配置は国のルールなのか県のルールなのか。

(事務局)

- 資料 4 の補足は、平成 9 年に長野県教育委員会が決めたルールである。国の法律に基づいて長野県教育委員会が定めたものを本日お示しした。

(委員)

- 山梨県も広島県もそれぞれ独自にルールを作っているということか。

(事務局)

- 国の基準を前提に独自に策定している。小学校 1 年生は 35 人、2 年生以降は 40 人というのが国の基準である。

(委員)

- 独自に、極端に教員を増やしたり減らしたりすることはできるのか。

(事務局)

- それぞれの市町村の財政事情に応じて行うことができる。

(事務局)

- 一番は国の基準の定数配置である。文部科学省と財務省で議論しているが、定数を減らす方向で動いている。今、文部科学省では 1 学年だけが 35 人で、あとは 40 人である。長野県は全ての学年を 35 人、その際の教員の費用については、現時点では県費で賄っている。もっと児童生徒の数が少なくなった時は、長野市では複式解消を行っているので、実際に現在 6 学級あるが、国の基準でいくと 3 学級しかない、あるいは、県の基準では 4 学級という学校が長野市にはいくつもあり、その教員の費用は市で負担している。

(委員)

- 福山市、福知山市のようにコンパクトに集まっている地域とは違い、長野市は一律にはいかないと思

うが、子どもたちにとって豊かな学びの環境を考えた時に、先程、発達段階に応じたという話があったが、幼い時期は、安全・安心、あるいは地域の見守りの中で子どもが育つこと、通学距離の問題などが優先されるべきだと思う。大きくなるにつれて、学びの質の中身として優先されるべきものは、集団の中で学ぶこと、その中で培われる社会性や自立などが保障されること。そのような質の変化があることを前提に考えていかなければならないと思う。

- 地域の範囲を考える時に、長野市の場合も、行政区と通学区をやはり一致させていくべきだと思う。住民自治協議会が一つの学区を形成するような形で一致させることが大事であり、その中で、先ほど挙げたコミュニティ化、学校支援につながっていく方向性が必要だと思う。
- 学校教育、15歳までの教育だけで子どもの教育を閉じる時代は終わったと思う。そこから先、生涯学習を考えた時に、学校教育と社会教育はもっとつながっていくべきと考える。そうすると、公共施設マネジメント指針にある公共施設の複合化にもつながっていく。様々な学びを子どもたちに経験させられるような複合化、市の学校では、その核は公民館だろうと考えている。

(委員)

- 施設の問題にしる、学校規模の問題にしる、全て子どもにとって一番いい規模、教育環境、教員数も含めた問題を柱にしていかなければ、地域のエゴが出てしまう。今日出された資料を見て、はじめて、子どもが学ぶ環境は、少数だと和気あいあいとしてとてもいいと見られてしまう部分があるが、チームもできない、同じ人数の中で長くいると、許しあいと多様性を学べないという観点を知った。今回出された資料はとても大事だと思った。
- 一番は学校の先生方が、この状況をどのように捉えているのかを知りたい。コミュニティスクールといっても、学校の先生方を活かす支援でなければ邪魔になってしまう。私はコミュニティスクールにかかわる立場にあるが、地域ができるいろいろなこと、公民館活動等に取り組んでいくことが、コミュニティスクールの原点になると思う。

(事務局)

- 受け持つ子どもたちを立派に成長させたいという思いで、長野市内の先生たちは取り組んでいると思う。コミュニティスクールも導入が始まったばかりであるため、実際に必要性を感じた先生もいれば、まだそのように感じてない先生もいると思う。この委員会で、今後の長野市の教育の在り方の方向性を見出していきたいと思う。よろしく願いしたい。

(委員)

- コミュニティスクールは、あくまで学校の指導内容の中における地域の人ボランティアという形で行っていかないと、先生方はすごく難しいと思う。実際、おやきを教材にする場合、小学校1・2年生と、5・6年生では、全く指導内容が違う。5・6年生がおやきを作るのは、小麦粉を活用するなど指導内容がたくさんあるが、その指導内容を地域の方にどう理解していただくかが難しい。

(委員)

- 地域の皆さんが学校の中で支援するという形の中では、今、鬼無里では、若い親御さんは子どもたち

と一緒に勉強するという気持ちにならなければ、コミュニティスクールは形になっていかないという意見である。昔の考え方とは大分変わってきていることを申し上げたい。

以上